第 22 回独立行政法人農林漁業信用基金漁業災害補償関係業務運営委員会　議事概要

１　日時及び場所

（１）日時　　令和８年 10 月 15 日(木) 12 時 56 分 ～ 14 時 07 分

（２）場所　　東京都千代田区内神田１－１-16 大手町ゲートビルディング５階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

２　出席者

（１）運営委員（出資者・学識経験者別　五十音順）
出　資　者：岩下委員、大石委員、佐野委員、中嶋委員、畠山委員
学識経験者：浦川委員、平野委員、宮本委員、山本委員長

（２）信用基金
牧元理事長、平山副理事長、平岡総括理事、山﨑理事、成澤理事

（３）オブザーバー（主務省）
水産庁漁政部　芳之内漁業保険管理官

３　提出議案

（１）報告事項
① 令和７年度に係る業務の実績に関する評価について
② 令和７年度決算について
③ 全国漁業共済組合連合会に対する貸付けの状況及び今後の見通しについて

（２）情報提供事項
委員からの情報提供

（３）その他

４　議事経過の概要及びその結果

上記３（１）について信用基金から報告を行った。
その後、上記３（２）について各運営委員から最近の特徴的な動きについて情報提供がなされた。
また、上記３（３）として信用基金から「農林漁業信用基金のあるべき姿」について紹介が行われた。
出席者からの主な意見等は以下のとおり。

【意見等】

（１） 報告事項
（　内容について質疑なし　）

（２） 情報提供事項
委員からの情報提供

○　兵庫県瀬戸内海側では、イカナゴが約 10 年極めて不漁であるほか、昨年度はマガキ養殖で大量へい死が発生し生産量等が激減した。県の生産者の資金繰り対策として低利融資を行い、翌年度の種苗購入に対する補助ではリスクヘッジとして手厚い特定養殖共済への加入を条件に付したところ、加入可能な生産者の加入率がほぼ 100%となり共済の重要性が再認識されたため、今後も支援を継続したい。

○　香川県では、昨年度のかき養殖の不漁・被害を受け、支払い額が最も大きい契約方式へ大多数が移行した。この夏の被害は限定的だったが、夏場には早い時期から赤潮が発生し、ハマチに数千尾の被害が出た。また、カタクチイワシの船曳網漁では 15 件全船が回遊不振等により共済金等の支払い該当見込みとなっているほか、ノリ養殖（黒ノリ）の引受けが始まったところである。

○　岩手県では、上期の共済加入実績は、定置網施設等の加入増により前年実績を 101%とわずかに上回ったが、定置網の水揚げ減少やホタテ貝養殖のへい死等による生産金額や補償額は低下している。支払い実績は前年を下回るものの高止まりしており、下期のさんま漁業やあわび漁業等の大型支払いを危惧している。なお、夏場が思わしくなかった定置網漁業については、9 月以降はソウダガツオが獲れて高値で推移している。秋以降のスルメイカやマイワシの漁に期待している。

○　合同共済組合において、上期の引受実績は前年同期比 103%となった。福島（まき網の契約割合引上げ）や高知（ハマチ養殖の増加）・大分（ハマチ養殖の増加や陸上ヒラメの加入）で実績が伸びた一方、積立ぷらすの積立額は前年より減少、共済金の支払額は茨城のまき網や岡山のカキ養殖支払い増等により前年比 151%と増加している。

○　全国的な昨年度の契約実績は史上最高を記録し、金額ベースの加入率は約 88%に達した。地球温暖化による異常災害や、イラン等の戦争に起因する燃油高騰、円安による餌代の高騰・種苗不漁などにより漁業経営は極めて厳しい環境にあり、下期以降や来年度の経営を危惧している。北太平洋のアジ・サバ・イワシ・サンマや、岩手・青森・北海道の秋サケ、青森のホタテ等が記録的大不漁となっており、厳しい状況の中での経営に不安が募る。手厚い契約方式で加入していただき、漁業者の経営の継続・維持に貢献できるよう進めていく。

○　北海道では、秋サケ漁が昨年度の 30～40%程度と壊滅的な不漁に陥っている。海水温の上昇に加え、襟裳岬周辺等においてクロマグロ出現以降、マス類やスケソウ、ソウハチなど他の魚種がいなくなる事態となっている。北海道、特に太平洋側の定置網漁業者等を守るための新たな制度や支援が強く求められている。

○　長崎県では、ブリの養殖において輸出向けとしてサイズを大きくする傾向があるが、飼料代や種苗代の高騰という原価高に現在の共済の対象価格設定が追いついていないため、コストに反映した価格設定への見直しを希望する。また、赤潮発生時に生存した魚に対しても、えらの損傷等で歩留まりが悪化するケースがあるため、赤潮対策等における補填対象の拡充を要望したい。

○　愛媛県の沖合底引き網漁業（二艘引き）では、中東情勢の変化等に伴い燃油や漁労資材（ワイヤー・ロープ等）のコストが大半を占める中、価格転嫁ができない状況である。そのため、漁業共済、積立ぷらすといったような経営安定性を高める制度の拡充をしていただきたい。また、5 中 3 平均額により基準額を設定しているが、不漁が続くと基準額が低くなるため、基準額設定の見直しを行う必要がある。

以上